

## 公立大学法人岐阜県立看護大学 平成 22 年度財務諸表の概要

## 1 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	5,297	負債の部	733
固定資産	5,164	固定負債	649
土地	1,235	資産見返負債	615
建物	3,279	長期リース債務	34
構築物	198	流動負債	85
工具器具備品	40	運営費交付金債務	8
図書	404	未払金	69
車両運搬具	2	その他	7
その他	6	純資産の部	4,564
流動資産	134	資本金	4,718
現金及び預金	133	資本剰余金	204
その他	1	資本剰余金	0
		損益外減価償却累計額	204
		利益剰余金	50
		当期末処分利益	50

単位未満を四捨五入している関係で、合計が一致しない場合があります。

## (1) 資産

土地及び建物の約 45 億円は、すべて法人設立時に岐阜県から承継したものです。

図書は約 4 億円で、今期約 1,300 万円増加しました。

現金及び預金は、約 1.3 億円です（増減の内訳は、「3 キャッシュ・フロー計算書」を参照）。

## (2) 負債

地方独立行政法人固有の科目である資産見返負債約 6 億円は、そのほとんどが法人設立時に岐阜県から譲与された物品（償却資産）に対応するもので、減価償却又は除却に応じて負債から収益に振り替えられます。

運営費交付金債務約 800 万円は、給与、退職手当等の財源として交付した運営費交付金の残額であり、翌事業年度において給与、退職手当等の財源に充当したとき、収益に振り替えられます。

未払金約 7,000 万円は、平成 23 年 4 月に支払期限の到来する契約の相手方に対する金銭債務です。

## (3) 純資産

資本金約 47 億円は、岐阜県からの出資によるものです。

損益外減価償却累計額約 2 億円は、法人設立時に岐阜県から承継した建物に係る減価償却累計額で、資本剰余金の控除項目として表示しています。

当期末処分利益は、約 5,000 万円です（損益の内訳は、「2 損益計算書」を参照）。

## 2 損益計算書

(単位：百万円)

費用の部	863	収益の部	913
経常費用	835	経常収益	885
業務費	763	運営費交付金収益	629
教育経費	77	授業料等収益	212
研究経費	37	受託事業等収益	1
教育研究支援経費	74	資産見返負債戻入	26
受託事業費	1	財務収益	0
役員人件費	15	雑益	17
教員人件費	426	財産貸付料収入	8
職員人件費	132	科研費間接経費収入	3
一般管理費	71	その他	6
財務費用	1		
臨時損失	28	臨時利益	28
当期純利益	50		

単位未満を四捨五入している関係で、合計が一致しない場合があります。

### (1) 経常費用

法人の主たる業務である教育研究に関する経費は、約 1.9 億円です。

人件費は、約 5.7 億円です。

### (2) 経常収益

法人の業務運営の主たる財源である運営費交付金収益が約 6.3 億円です。

法人の主たる自己収入である授業料等収益（授業料、入学金及び検定料）が約 2.1 億円です。

主に法人設立時に岐阜県から譲与された物品（償却資産）の減価償却費に対応する収益である資産見返負債戻入が約 2,600 万円です。

### (3) 臨時損失・臨時利益

法人設立時に岐阜県から譲与された物品のうち取得価額50万円未満のもの約2,800万円について、取得時に物品受贈益として収益計上するとともに、同額を消耗品費として費用計上しています。

### (4) 当期純利益

平成 22 年度の純利益は、約 5,000 万円です。

【参考】主な財務指標

(単位：人・円)

	公立大学法人 岐阜県立看護大学	(参考)公立大学法人 三重県立看護大学	(参考)公立大学法人 大分県立看護科学大学
	H 2 2	H 2 1	H 2 1
学生数	365	423	387
常勤教員数	55	49	54
学生1人当たり教育経費	210,824	157,345	280,217
教員1人当たり研究経費	673,147	418,045	1,013,557
教育研究経費比率	21.3%	14.7%	19.8%
人件費比率	64.8%	60.7%	61.2%
一般管理費比率	8.1%	13.2%	9.7%
自己収入比率	26.0%	26.4%	31.9%
運営費交付金比率	71.1%	72.5%	65.3%

注1：公立大学法人三重県立看護大学及び公立大学法人大分県立看護科学大学の財務指標は、平成21年度財務諸表を基に岐阜県地方独立行政法人評価委員会事務局において算出したもの(比較に当たっては、教育研究経費や一般管理費などの経費区分について各法人で取扱いが異なることに留意する必要あり)

注2：学生数及び常勤教員数は、各法人の業務実績報告書に記載された人数

財務指標の算式

財務指標	算式	備考
学生1人当たり教育経費	教育経費 / 学生数	高い方が望ましい
教員1人当たり研究経費	研究経費 / 常勤教員数	高い方が望ましい
教育研究経費比率	(教育経費 + 研究経費 + 教育研究支援経費) / 経常収益 × 100	高い方が望ましい
人件費比率	人件費 / 経常収益 × 100	どちらかといえば低い方が望ましい
一般管理費比率	一般管理費 / 経常収益 × 100	低い方が望ましい
自己収入比率( )	自己収入 / 経常収益 × 100	高い方が望ましい
運営費交付金比率	運営費交付金収益 / 経常収益 × 100	どちらかといえば低い方が望ましい

自己収入：運営費交付金収益、施設費収益、補助金等収益及び資産見返負債戻入以外の経常収益

### 3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	188
投資活動によるキャッシュ・フロー	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	44
資金増加額	133
資金期首残高	0
資金期末残高	133

単位未満を四捨五入している関係で、合計が一致しない場合があります。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

支出が約7億円、収入が約9億円で、差引約2億円の資金増加がありました。  
主な支出は、商品、サービス等の購入によるものが約1.2億円、人件費が約5.5億円です。  
主な収入は、運営費交付金収入が約6.4億円、授業料収入が約1.9億円です。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

主に有形固定資産の取得による支出で、約1,100万円の資金減少がありました。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

主にリース債務の返済による支出で、約4,400万円の資金減少がありました。

### 4 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

業務費用	636
損益外減価償却累計額	204
引当外賞与増加見積額	1
引当外退職給付増加見積額	14
機会費用	65
行政サービス実施コスト	918

単位未満を四捨五入している関係で、合計が一致しない場合があります。

(1) 業務費用

損益計算書上の費用約8.6億円から自己収入等(授業料収益、入学金収益、資産見返負債戻入等)約2.3億円を控除した約6.3億円について、住民等が負担するコストとして認識します。

(2) 損益外減価償却累計額

法人設立時に岐阜県から承継した建物に係る減価償却累計額約2億円は、損益計算書上の費用に計上しないため、住民等が負担するコストとして認識します。

(3) 引当外退職給付増加見積額

運営費交付金により財源措置されるため引当金を計上しない退職給付増加見積額約1,400万円について、住民等が負担するコストとして認識します。

(4) 機会費用

機会費用約6,500万円のうち約5,800万円は、岐阜県からの出資額約47億円を市場で運用した場合に得られたであろう金額として計算した額を、住民等が負担するコストとして認識します。